

## ゲタ対象品目の現状と課題について

---

令和4年11月  
農林水産省

# 目次

- 1. 小麦 . . . . . 1
- 2. 大麦・はだか麦 . . . . . 3
- 3. 大豆 . . . . . 5
- 4. てん菜 . . . . . 7
- 5. でん粉原料用ばれいしょ . . . . . 9
- 6. そば・なたね . . . . . 11

## 品目別の現状と課題（小麦）

- 近年、単収の高い品種の開発・普及が進んだことなどから、令和3年産の生産量は生産努力目標を上回る110万トンに到達した。
- 「きたほなみ」や「春よ恋」など外麦に劣らない品質の銘柄も増えており、外国産から国産へ切り替える機運が高まっている。
- 一方、生産者の急速な規模拡大により、農地の分散による労働時間の下げ止まりや営農技術の励行が不十分な例も増えている。
- 産地・年産ごとに生産量・品質の変動が大きく、安定供給体制の確立が急務。

### ○ 国内外の主要品種・銘柄の品質比較

	製めん試験					
	色	かたさ	粘弾性	なめらかさ	食味	合計
オーストラリア産 ASW	14.8	7.4	19.4	11.1	10.5	73.9
北海道産きたほなみ	14.0	7.2	19.7	11.2	10.5	73.2

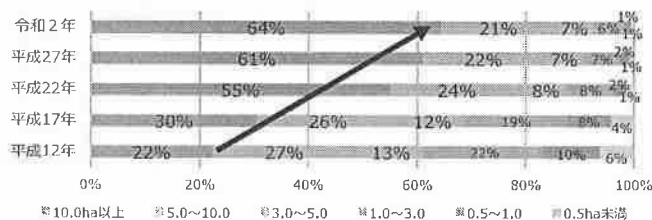
  

	製パン試験					
	吸水性	作業性	焼色	体積	食感	総合評価
カナダ産1CW	16.0	16.0	8.0	8.0	20.0	80.0
北海道産春よ恋	14.9	14.6	7.9	8.4	19.4	77.1

資料：製粉協会技術委員会「国内産小麦の品質評価」（令和3年産）のデータを用いて穀物課で作成。

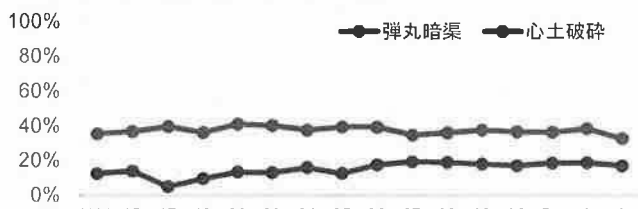
品質にほとんど差がない

### ○ 経営規模別作付面積のシェアの推移



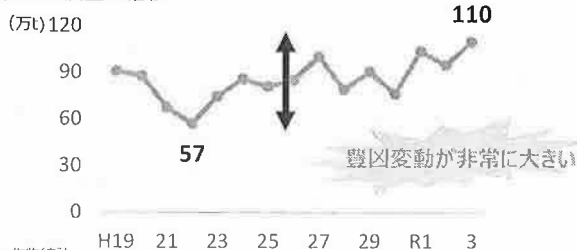
資料：農林業センサス  
注：平成17年までは販売農家、平成22年からは経営体の規模別作付面積のシェアの推移

### ○ 水田における排水対策の実施状況の推移



資料：農林水産省穀物課調べ

### ○ 小麦の生産量の推移



資料：作物統計

# 品目別の対応方針（小麦）

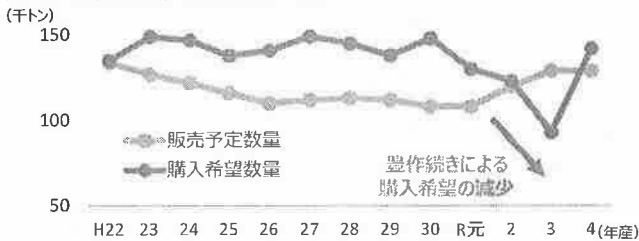
	【課題】	【対応方針】
生産対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>急速な規模拡大により、農地の分散による労働時間の下げ止まりや営農技術の励行が不十分な例も増えている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産性向上・品質の高位安定化のため、               <ul style="list-style-type: none"> <li>①生産コストの削減、単収向上のための排水対策等の実施 } 最大1万円/10a</li> <li>②スマート技術等の営農技術の導入・拡大</li> </ul> </li> <li>③機械の導入</li> </ul> <p>【国産小麦・大豆供給力強化総合対策：64億円】 【農業農村整備事業における食料安全保障の強化対策＜公共＞：400億円】 【産地パワーアップ事業のうち国産シェア拡大対策（麦・大豆）：80億円】</p> <p>などの取組を支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新品種の開発により生産性の向上を図るため、新品種の開発経費を支援。 【食料安全保障強化に向けた革新的新品種開発プロジェクト：10億円】</li> </ul>
流通対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>年産ごと、産地ごとに生産量・品質の変動が大きいため、数量・品質の安定供給体制の確立が急務。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>安定的に供給するため、               <ul style="list-style-type: none"> <li>①豊作時に保管し不作時に供給する調整保管機能を果たすストックセンターの整備</li> <li>②既存の倉庫を活用して一定期間保管する場合の保管料・流通経費、</li> <li>③産地と実需者が直接連携して求める品質の小麦供給可能な新たな流通モデルづくり</li> </ul> </li> </ul> <p>【産地パワーアップ事業のうち国産シェア拡大対策（麦・大豆）：80億円】 【国産小麦・大豆供給力強化総合対策：64億円】</p> <p>などの取組を支援。</p>
消費対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>国産小麦については、近年、外麦に劣らない品質の銘柄も増えているが、国産麦への切替えに踏み切れない食品製造事業者も多い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品製造事業者に対して、輸入原材料から国産への切替えや国産小麦の更なる利用拡大を促すために、               <ul style="list-style-type: none"> <li>①施設・設備等の導入、</li> <li>②新商品開発、</li> <li>③新商品のPR</li> </ul> </li> </ul> <p>【産地パワーアップ事業のうち国産シェア拡大対策（麦・大豆）：80億円】 【食品原材料調達安定化対策事業：100億円】 【国産小麦・大豆供給力強化総合対策：64億円】 【食品原材料調達安定化対策事業：100億円】</p> <p>などの取組を支援。</p>

2

# 品目別の現状と課題（大麦・はだか麦）

- 大麦・はだか麦については、近年、作柄が高位安定化しているものの、用途が限定的であるため、在庫が積み上がっていた。
- 一方、近年、焼酎用を中心に外国産から国産への切替えが進んでいる。
- 産地・年産ごとに生産量・品質の変動が大きく、安定供給体制の確立が急務。
- 生産者の急速な規模拡大により、農地の分散による労働時間の下げ止まりや営農技術の励行が不十分な例も増えている。

## ○ 販売予定数量と購入希望数量の推移



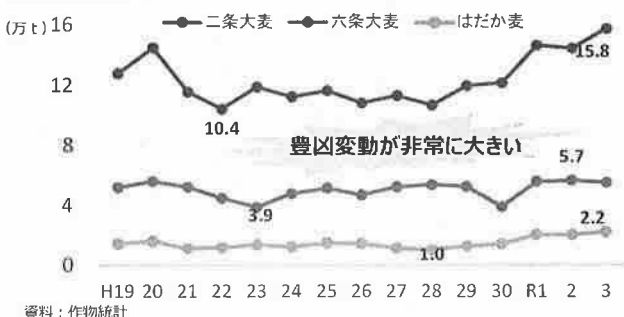
## ○ 国産二条大麦を用いた焼酎（三和酒類）

・三和酒類では、醸造適性の優れた大分県産二条大麦「ニシノホシ」を使用した焼酎「西の星」を製造・販売。

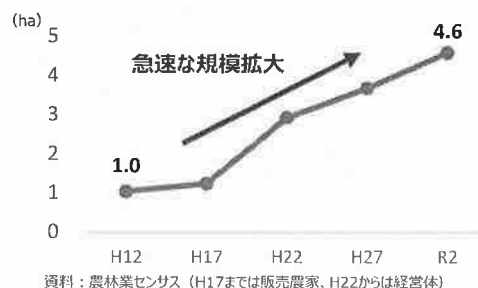
・「ニシノホシ」の更なる品質の向上を目指して、農家を対象とした「iichiko西の星賞」を創設。



## ○ 生産量の推移



## ○ 1経営体当たりの作付面積



3

# 品目別の対応方針（大麦・はだか麦）

	【課題】	【対応方針】
生産対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>急速な規模拡大により、農地の分散による労働時間の下げ止まりや営農技術の励行が不十分な例も増えている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産性向上・品質の高位安定化のため、               <ul style="list-style-type: none"> <li>①作付けの団地化やブロックローテーションの推進 } 最大1万円/10a</li> <li>②排水対策等の営農技術の導入</li> </ul> </li> <li>③機械の導入</li> </ul> などの取組を支援。 <p>【国産小麦・大豆供給力強化総合対策：64億円】 【農業農村整備事業における食料安全保障の強化対策〈公共〉：400億円】 【産地パワーアップ事業のうち国産シェア拡大対策（麦・大豆）：80億円】</p>
流通対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>大麦・はだか麦は用途が限定的で生産量・需要量が少量であるため、年ごとの豊凶変動の影響を大きく受ける。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国産大麦・はだか麦を安定的に供給するため、               <ul style="list-style-type: none"> <li>①豊作時に保管し、不作時に供給するなどの調整保管機能を果たすストックセンターの整備</li> <li>②既存の倉庫を活用して一定期間保管する場合の保管料・流通経費</li> </ul> </li> </ul> などの取組を支援。 <p>【産地パワーアップ事業のうち国産シェア拡大対策（麦・大豆）：80億円】 【国産小麦・大豆供給力強化総合対策：64億円】</p>
消費対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>国産大麦・はだか麦については、近年、焼酎用を中心に外国産から国産への切替えが進んでいるが、更なる需要の掘り起こしが必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>産地と連携した輸入原材料から国産への切替えや更なる国産大麦・はだか麦の利用拡大に取り組む食品製造事業者等に対し、               <ul style="list-style-type: none"> <li>①施設・設備等の導入</li> <li>②新商品開発、</li> <li>③新商品のPR</li> </ul> </li> </ul> などの取組を支援。 <p>【産地パワーアップ事業のうち国産シェア拡大対策（麦・大豆）：80億円】 【食品原材料調達安定化対策事業：100億円】 【国産小麦・大豆供給力強化総合対策：64億円】 【食品原材料調達安定化対策事業：100億円】</p>

4

# 品目別の現状と課題（大豆）

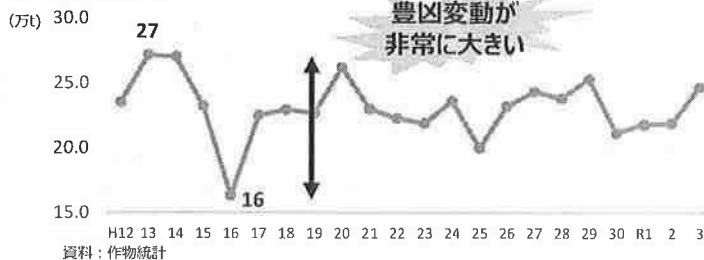
- 国産大豆の自給率は7%と低いものの、実需者から旺盛なニーズがあり、今後も需要は堅調に伸びる見込み。
- 国産大豆は年産ごとに生産量の変動が大きく安定供給体制の確立が急務となっている。
- 国内の大豆産地の急速な規模拡大により、担い手の労働負担増による適期作業の逸失等が発生、労働時間下げ止まりの要因の一つとなっている。
- 今までにも新品種も開発されてきたが、生産・需要での評価等に時間がかかる等して、品種の更新が遅れている。

## ○ 食用大豆の需要見込み

R2年度実績数量 (千t)		R8年度 需要見込み	
	うち 国産		うち 国産
1,053	211	114%	126%

注：R2年実績数量は「食料需給表」を基に、穀物課推計。  
注：R8年需要見込みは各業界団体からのアンケート結果（n=134）を基に、穀物課推計。

## ○ 生産量の推移

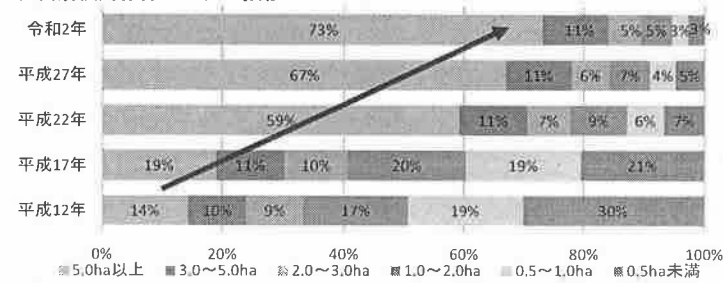


## ○ 品種別作付面積（上位5品種）

品種	育成 年次	作付面積	作付 比率
フクユタカ	S55	31,248	22.1
ユキホマレ	H13	14,100	10.0
里のほほえみ	H20	13,436	9.5
リュウホウ	H7	11,443	8.1
ユキシズカ	H14	6,757	4.8
上位5品種計		76,984	54.3
作付面積		141,700	100

注：赤字は平成20年、青字は平成10年以降に開発された品種  
注：令和2年度実績、穀物課調べ。

## ○ 経営規模別作付シェアの推移



5

# 品目別の対応方針（大豆）

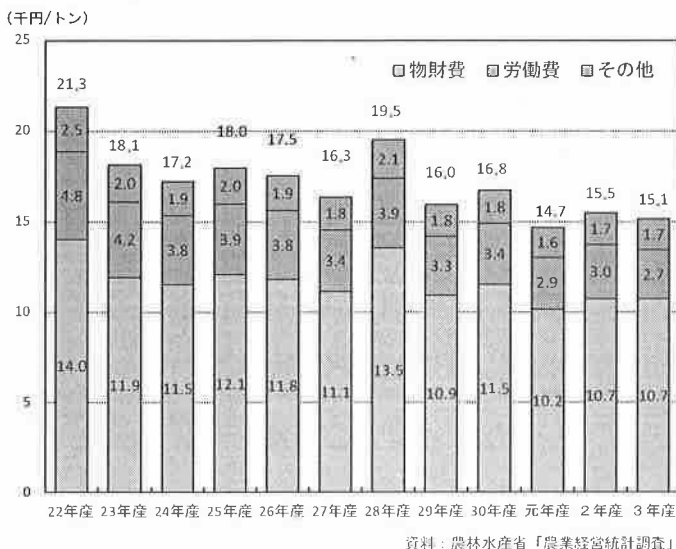
	【課題】	【対応方針】
生産対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>従来からの問題となっている湿害・病害に加え、急速に進展する大規模化による担い手の労働負担増による適期作業の逸失等が発生。</li> <li>品種の更新が遅れている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産性向上・品質の高位安定化のため、               <ul style="list-style-type: none"> <li>①生産コストの削減、単収向上のための排水対策等の実施</li> <li>②スマート技術等の営農技術の導入・拡大</li> </ul> </li> <li>③機械の導入</li> </ul> 最大の取組を支援。 【国産小麦・大豆供給力強化総合対策：6.4億円】 【農業農村整備事業における食料安全保障の強化対策<公共>：40.0億円】 【産地パワーアップ事業のうち国産シェア拡大対策（麦・大豆）：8.0億円】
流通対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>年産ごとの生産量の大きな変動は国産利用拡大のボトルネックであるが、緩衝機能が流通上存在しない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国産大豆を安定的に供給するため、豊作時に保管し、不作時に供給する、調整保管機能を果たすストックセンターの整備を支援。                【産地パワーアップ事業のうち国産シェア拡大対策（麦・大豆）：8.0億円】</li> <li>さらに、不作が続いた場合でも、実需者への安定供給を可能とするため、国産大豆産地と実需者が連携して取り組む長期保管のモデルづくりを支援。                【国産小麦・大豆供給力強化総合対策：6.4億円】</li> </ul>
消費対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>潜在的な需要はあるにもかかわらず、価格・供給面の不安定さに起因するリスクにより実需が利用拡大に踏み切れない。</li> <li>産地と実需の結びつきが希薄。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>産地と連携した輸入原材料から国産への切替えや更なる国産大豆の利用拡大に取り組む食品製造事業者等に対し、               <ul style="list-style-type: none"> <li>①施設・設備等の導入、</li> <li>②新商品開発、</li> <li>③新商品のPR</li> </ul> </li> </ul> 【産地パワーアップ事業のうち国産シェア拡大対策（麦・大豆）：8.0億円】 【食品原材料調達安定化対策事業：10.0億円】 【国産小麦・大豆供給力強化総合対策：6.4億円】 【食品原材料調達安定化対策事業：10.0億円】 などへの取組を支援。

6

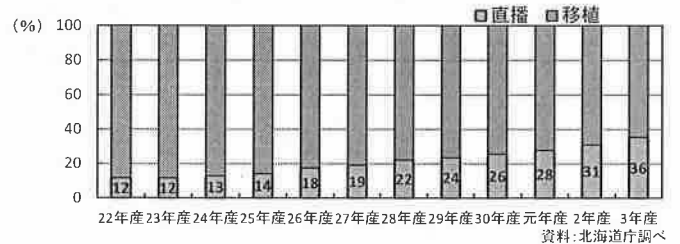
# 品目別の現状と課題（てん菜）

- てん菜の1トン当たり生産費は、直播栽培の増加に伴う労働時間の短縮等により減少傾向にあるものの、労働時間全体に占める育苗・定植作業の割合が高いため、依然として他の畑作物目に比べ投下労働時間が長い。
- このため、春先の労働負担が軽減される直播栽培の更なる拡大や物財費の低減等により、一層のコスト低減を図る必要。
- また、国内の砂糖の消費量が近年減少傾向で推移（約20年間で約50万トン減少）する中、てん菜の生産は堅調であり、てん菜糖の在庫量が増大している状況。

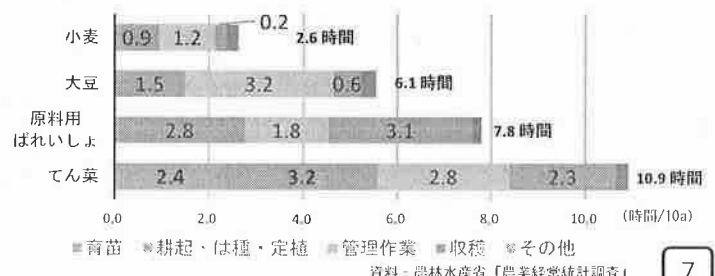
○ てん菜の生産費（1トン当たり）の推移



○ てん菜生産に占める直播栽培の割合の推移



○ 10a当たりの作業別直接労働時間（北海道、個別経営、令和2年産）



7

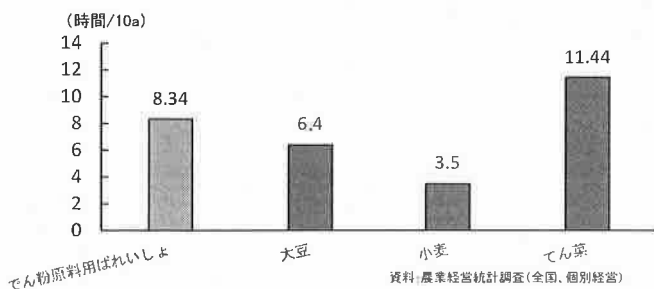
# 品目別の対応方策（てん菜）

	【課題】	【対応方針】
生産対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 直播栽培の更なる拡大や物財費の低減等により、一層のコスト低減を図る必要。</li> <li>・ 国内の砂糖の消費量が近年減少傾向で推移し、てん菜糖の在庫量が増大している状況であることから、需要に見合った生産とする必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 労働費の低減と生産の省力化を図るため、移植栽培から直播栽培への変更に必要な農業機械の導入を支援。 【持続的畑作生産体系確立緊急支援事業：50億円】 【産地パワーアップ事業のうち収益性向上対策：306億円】 （うち持続的畑作確立枠：6億円）</li> <li>・ 物財費の低減と環境に配慮した生産体系の確立を図るため、化学農薬や化学肥料の投入量を低減した栽培技術や品種の導入を促す取組を支援。 【持続的畑作生産体系確立緊急支援事業：50億円】</li> <li>・ 需要に応じた生産を図るため、てん菜の一部を需要のある加工用ばれいしょや豆類などに転換する取組を支援。（加工用ばれいしょ：3万円/10a 大豆：2.5万円/10a ほか） 【持続的畑作生産体系確立緊急支援事業：50億円】</li> </ul>
消費対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内の砂糖の消費量が近年減少傾向で推移し、てん菜糖の在庫量が増大している状況であることから、国産砂糖の需要拡大が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 輸入加糖調製品からの需要奪還に向け、令和4年度からの原料原産地表示の本格施行を契機とした、国産砂糖への切替え等を促す取組を支援。 【持続的畑作生産体系確立緊急支援事業：50億円】</li> </ul>

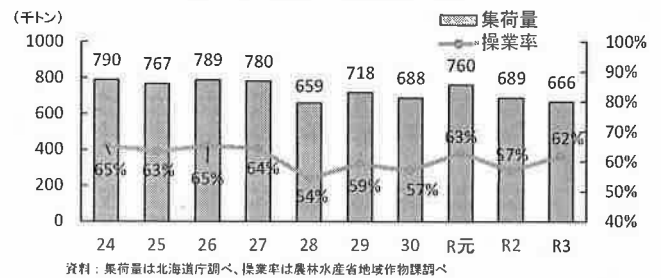
# 品目別の現状と課題（でん粉原料用ばれいしょ）

- 北海道におけるばれいしょ生産については、他の輪作作物に比べ労働負荷が高いことや種ばれいしょ不足を背景に他作物への転換が進み、でん粉原料用を含むばれいしょ全体の作付面積は減少傾向。
- ばれいしょでん粉は、片栗粉のほか加工食品等での需要拡大が期待できるものの、作付面積の減少に伴い、でん粉工場における原料いもの集荷量が減少しており、需要に応えられていないところ。
- このため、ばれいしょの増産に不可欠な種ばれいしょの安定供給体制の構築とともに、ばれいしょ生産に係る労働負荷の軽減等により、でん粉原料用を含むばれいしょ生産の拡大を図る必要。

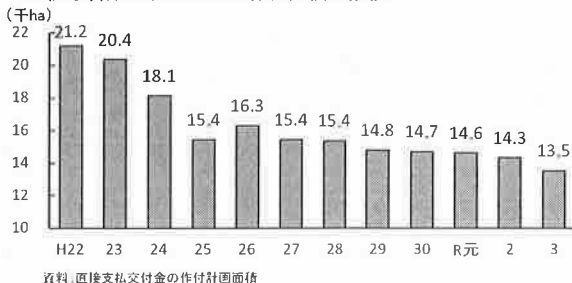
○ 畑作物目の投下労働時間



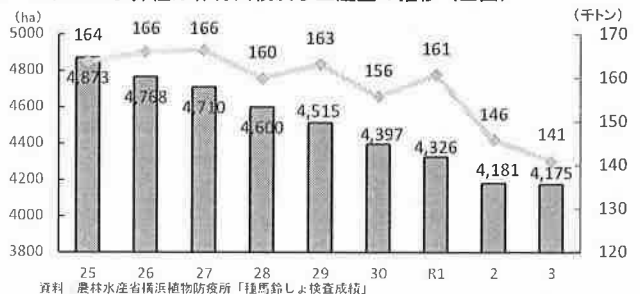
○ ばれいしょでん粉工場の操業率と集荷量の推移



○ でん粉原料用ばれいしょの作付面積の推移



○ ばれいしょ採種ほ作付面積及び生産量の推移（全国）



# 品目別の対応方策（でん粉原料用ばれいしょ）

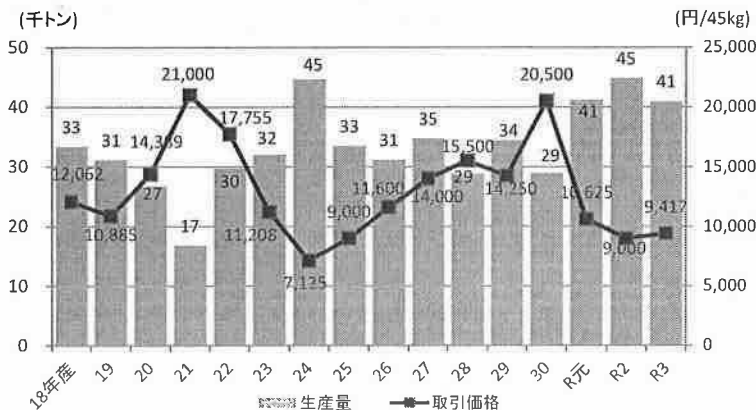
	【課題】	【対応方針】
生産対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ばれいしょ生産に不可欠な、種ばれいしょの安定供給体制の確立が急務。</li> <li>・ばれいしょ生産は、他の輪作作物に比べ労働負荷が高いことから、労働負荷の軽減を図る必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・種ばれいしょの安定供給体制を構築するため、               <ol style="list-style-type: none"> <li>①新たな種ばれいしょ産地育成の取組（種ばれいしょの面積拡大：2万円/10a）</li> <li>②労力を軽減する種ばれいしょの新たな貯蔵システムや、ICTを活用した技術の導入実証</li> <li>③種ばれいしょの病害発生を低減させるための取組（8千円/10a） 【持続的畑作生産体系確立緊急支援事業：50億円】</li> <li>④ジャガイモシストセンチュウ抵抗性品種の開発・普及（3千円/10a）を支援。 【持続的畑作生産体系確立緊急支援事業：50億円】 【食料安全保障強化に向けた革新的新品種開発プロジェクト：10億円】</li> </ol> </li> <li>・基幹作業の省力化を図るため、植付機・収穫機等の省力機械の導入を支援。 【持続的畑作生産体系確立緊急支援事業：50億円】 【産地パワーアップ事業のうち収益性向上対策：306億円】 （うち持続的畑作確立枠：6億円）</li> </ul>
消費対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・作付面積の減少に伴い、でん粉工場における原料いもの集荷量が減少しており、需要に応えられていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実需と連携した生産・流通体系を構築するため、ばれいしょの種子生産から実需者への原料供給までの一気通貫した生産体系を有する産地モデルの育成を支援。 【持続的畑作生産体系確立緊急支援事業：50億円】</li> </ul>

10

# 品目別の現状と課題（そば・なたね）

- そばの需要量は年間13～14万トン程度あり、このうち国産そばは3～4万トン程度が供給されているが、国産そばは作柄の年次変動が大きく、それに伴い価格も大きく変動することから、安定供給を図る必要。
- 油糧用なたねの供給量は年間200万トン前後であるが、ほとんど輸入に依存しており、国産はわずか3～4千トン程度。これまで国産なたねはシングルロー品種（油粕の用途が価格の低い肥料利用に限られる品種）が主流だったが、今後、国産なたねの需要の拡大を図るため、生産をシングルロー品種からダブルロー品種（油粕を価格の高い飼料としても利用可能な品種）に切り替えていく必要。

○ 国産そばの生産量と取引価格の推移



資料：日本経済新聞、農林水産省統計部「作物統計」  
 注1：取引価格は、各年産の平均値。いずれも税抜価格。  
 注2：北海道産は、問屋工場持ち込み価格での平均価格。  
 注3：令和3年産は、令和4年9月までの暫定平均価格。

○ なたねの主要品種

区分	品種名	登録年
シングルロー 〔低エルシン酸〕	キザキノナタネ	平成4年
	ナナシキブ	平成17年
ダブルロー 〔低エルシン酸 低グルコシノレート〕	キラリボシ	平成16年
	きらきら銀河	平成30年
	ペノカのしずく	令和4年

※国産なたねの生産量の9割以上がキザキノナタネ

※エルシン酸

在来なたねの種子に含まれている食用に適さない脂肪酸

※グルコシノレート

搾油後の油粕に残存し、家畜等の動物の甲状腺障害をもたらすとされる含硫化合物の一種

11

## 品目別の対応方策（そば・なたね）

	【課題】	【対応方針】
生産対策（そば・なたね）	<ul style="list-style-type: none"> <li>他品目と同様、労働力不足に対応しながら安定供給するため、省力化を図る必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>省力化を図るため、農業機械等の導入を支援。            【持続的畑作生産体系確立緊急支援事業：50億円】            【産地パワーアップ事業のうち収益性向上対策：306億円】            （うち持続的畑作確立枠：6億円）</li> </ul>
生産対策（なたね）	<ul style="list-style-type: none"> <li>国産なたねの需要の拡大を図るため、生産をシングルロー品種からダブルロー品種（油粕を価格の高い飼料としても利用可能な品種）に切り替えていく必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>シングルロー品種からダブルロー品種への転換時の品質を確保するため、交雑防止対策などダブルロー品種の安定供給に必要な取組を支援。（3千円/10a）            【持続的畑作生産体系確立緊急支援事業：50億円】</li> </ul>
流通対策（そば）	<ul style="list-style-type: none"> <li>国産そばは作柄の年次変動が大きく、それに伴い価格も大きく変動することから、安定供給を図る必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実需者と結び付いた供給体制を強化するため、複数年の契約取引の拡大を支援。            【持続的畑作生産体系確立緊急支援事業：50億円】</li> </ul>



- 三本柱
- ① 農地の確保と適正利用の強化による農業生産の展開
  - ② 需要が期待される食料・自給飼料等の安定生産・供給と農業における環境負荷軽減の両立
  - ③ 我が国最大の食料供給基地を担うにふさわしい農業所得の安定的な確保

主な環境変化等

食料安全保障の強化と持続可能な北海道農業の展開方向（生産現場の行動変容）

世界人口増加・国内人口減少

地球温暖化による大規模な気候変動

輸入食料・生産資材価格の高騰・高止まり

環境負荷軽減を意識した政策への転換

消費者の食生活・ニーズの変化

SDGsの意識の高まり

① 農地の確保と適正利用の強化による農業生産の展開



- 農地の適正利用の強化により農地を減少させない（林野・雑草地も含め地域資源を守る）
- 農畜産物の安定供給、農業所得の確保

③ 食料供給基地を担うにふさわしい農業所得の安定確保



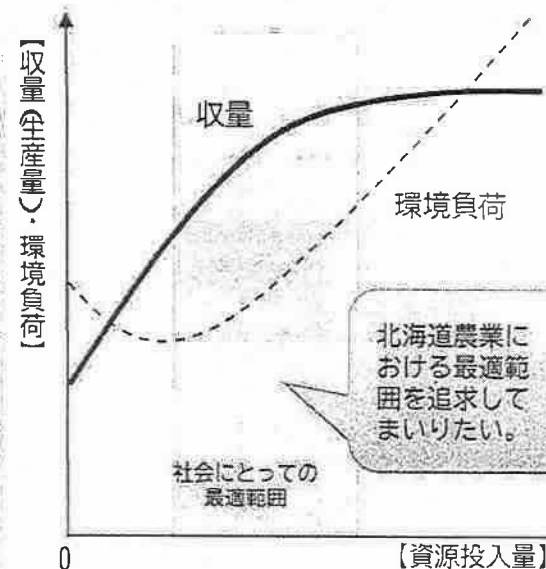
- 国産農畜産物に対する価値の共有による消費者・事業者の行動変容により価格転嫁を実現

② 食料・自給飼料等の安定生産・安定供給と農業における環境負荷軽減の両立



両立の基本となる考え方

● 最大収量 → 最適収量 の追求。



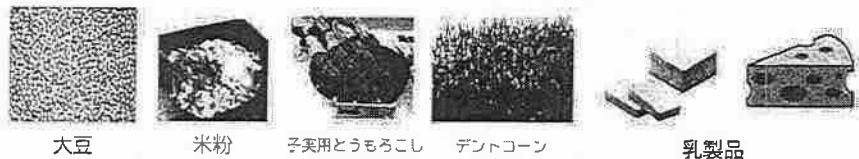
【国・北海道】生産現場における①～③の行動変容に対する力強い政策支援

## ② 需要が期待される食料・自給飼料等の安定生産・安定供給と農業における環境負荷軽減の両立

### 両立に向けた生産現場の行動変容（例）

#### 需要が期待される作物の選択・より合理的な輪作体系の構築

- ≫ 需要が期待される食料・飼料の生産振興と道内外へ安定供給することで輸入依存度の低減を図る。
- ≫ 地域の判断により新たな栽培体系を再構築。



#### 化学肥料等の低減・未利用資源の有効活用

- ≫ みどりの食料システム戦略、ゼロカーボン北海道と連動しながら化学肥料・化学農薬を低減。
- ≫ 道認証が追加されたYes! clean農産物の推進。
- ≫ 家畜糞尿の資源化、付加価値の創出。
- ≫ 堆肥の広域利用の実現。
- ≫ 緑肥の有効活用。



#### 農業分野の技術革新

- ≫ 農業分野の技術革新の推進と新品種導入による作業の最適化(生産性向上・コスト削減)の推進。



#### 再生可能エネルギーの有効活用への挑戦

- ≫ バイオガス発電、バイオエタノール、リサイクル、J-クレジット等の推進。



#### 【JAグループ北海道】 総合力を発揮して生産現場を後押し



#### 【国・北海道】 生産現場の行動変容に対する力強い政策支援

- ≫ 食料安全保障強化政策大綱をふまえ現行制度の検証を通じて生産現場を力強く支援。

- ・ 需要が期待される食料・自給飼料等の安定生産・安定供給と農業における環境負荷軽減の両立を実現するための政策への転換。
- ・ 経営所得安定対策・多面的機能に着目した直接支払制度の拡充・強化。
- ・ 需給逼迫に備えて、米・小麦・飼料穀物及び大豆等の国産備蓄体制を拡充（北海道を備蓄基地）。
- ・ 道産農畜産物の新規需要開拓、予期せぬ需給緩和に対応するための輸出体制の確立。

# 【持続可能な農業に向けた施肥・土づくりの取り組みについて】

ホクレンてん菜業務部

## 1. 現状

(1) 国は「みどりの食料システム戦略」および「みどりの食料システム法(※)」を制定し、環境負荷低減に向けたKPIのなかで、2050年における化学肥料使用量30%削減に向けた2030年目標として化学肥料使用量を20%低減の達成を目指すこととしている。

(※)環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動等に関する法律(令和4年法律第37号、令和4年7月1日施行)

(2) また、中国の輸出規制やロシアによるウクライナ侵攻等の影響により、化学肥料原料の国際価格が大幅に上昇し肥料価格が急騰している状況であり、国や北海道では肥料価格高騰に対する支援策を令和4年度に措置した。(国の支援:788億円、北海道の支援:21億円)

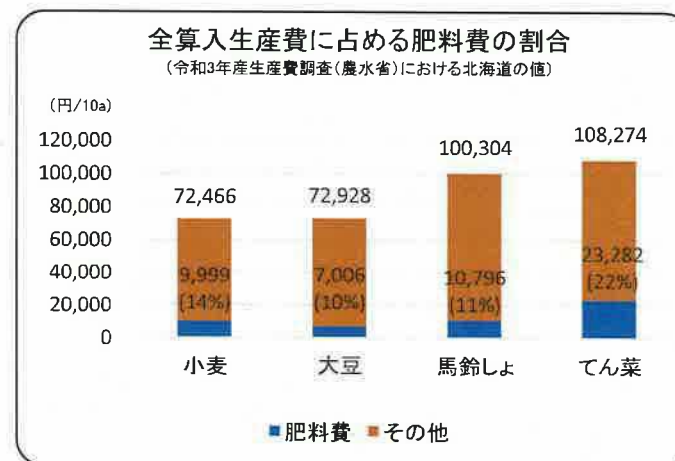


肥料費削減に向けた取組が必要ではないか？

## 2. 北海道畑作およびてん菜作付における施肥の実態

(1) 北海道畑作の主要4品(小麦、大豆、でん粉原料用馬鈴しょ、てん菜)において、生産費(全算入生産費)における肥料費は1~2割程度を占めており、てん菜はそのなかで最も肥料費の割合が高い。

(2) 肥料費割合の最も高いてん菜の施肥・土づくりの実態を把握するため調査を実施した。



### 3. てん菜の作付における施肥・土づくりに関するアンケート調査結果

※(一社)北海道地域農業研究所への委託調査における、令和4年度アンケート回答(226戸(50JA))の集計結果に基づく

#### (1) 施肥実態

##### ア. 直播

(単位:kg/10a)

	基肥	追肥	有機質	合計
窒素	16.7	2.4	2.6	19.1
リン酸	23.3	0.4	4.8	28.5
カリ	10.4	0.3	10.4	21.1
有効回答戸数	93戸	93戸のうち44戸	93戸のうち59戸	93戸

##### イ. 移植

(単位:kg/10a)

	基肥	追肥	有機質	合計
窒素	17.1	1.0	3.0	21.1
リン酸	26.2	0.1	5.9	32.2
カリ	11.7	0.1	12.9	24.7
有効回答戸数	116戸	116戸のうち23戸	116戸のうち87戸	116戸

#### (2) 肥料の種類

(有効回答数:201)

種類	割合
高度化成肥料	53%
BB肥料	47%

#### (3) 全道施肥量

(単位:kg/10a)

年度	N	P	K
令和元年度	17.6	26.9	12.0
令和2年度	17.6	27.2	12.3
令和3年度	17.6	26.7	12.0

※てん菜糖業年鑑より

#### (参考)てん菜施肥標準(北海道施肥ガイド2020)

(単位:kg/10a)

要素	地帯区分	栽培区分	基準収量	低地土	台地土	火山性土	泥炭土
窒素	全道	移植・直播	6000~7000	16	17	18	14
リン酸	全道	移植	—	10		11	10
		直播	—	20		22	20
カリ	全道	移植・直播	—	14		16	
苦土	全道	移植・直播	—	3~4			
ホウ素	全道	移植・直播	—	0.3			